

# 和光市中期財政計画

(令和3年度～令和7年度)



和光市イメージキャラクター  
わこうっち

令和 2年 2月  
和 光 市

## 1 計画の目的

この計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることによって、将来の財政運営の健全性を確保するための目標値を明らかにするとともに総合計画及び実施計画に掲げられている施策・事業を実施する上での財政的な裏付けとすることを目的として、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号。以下「条例」という。）第16条第1項に基づき策定したものである。

## 2 計画の位置づけ

この計画は、市が計画的かつ効率的な財政運営を行っていくために達成すべき目標を定めた財政運営の基本的な指針であり、総合計画及び実施計画に基づく施策を実現するに当たって財政的な裏付けとなるものである。

## 3 基本的な考え方

### (1) 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間とする。

### (2) 対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）を対象とする。

### (3) 計画の見直し

条例第16条第1項に基づき、毎年度、経済動向や国の施策の変更等を踏まえて計画額等の見直しを行うものとする。

### (4) 推計方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法は、令和2年度当初予算額を基礎として、次頁の「一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法」に従い推計する。

財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額については、令和元年度末時点の現在高見込額を基礎に、過去の実績額や今後の見込等を考慮して決算ベースで推計するものとする。

地方債の現在高見込額については、令和元年度末時点の現在高見込額を基礎に、歳入歳出見込額で推計された市債及び公債費（うち元金償還額）の金額を考慮して推計する。

財政運営判断指標の見込みについては、推計された歳入歳出見込額、財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額、地方債の現在高見込額を基礎に、過去の実績額等を考慮して推計する。

[一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法]

区 分		推 計 方 法
一 般 会 計 （ 歳 入）	市 税	令和2年度当初予算額を基礎として税制改正や人口推計等の変動要因を考慮して推計する。
	繰 入 金	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
	繰 越 金	令和2年度当初予算額を基礎に推計する。
	その他の収入	令和2年度当初予算額を基礎に今後の見込等を考慮して推計する。
	地方譲与税等	令和2年度当初予算額を基礎に推計する。 なお、森林環境譲与税については、令和2年度地方財政計画に基づき推計する。
	地方交付税	普通交付税は計上しないこととし、特別交付税は令和2年度当初予算額を基礎に推計する。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計する。
	地方債(市債)	令和3年度以降については、歳出の投資的経費を基礎として今後の見込等を考慮して推計する。
一 般 会 計 （ 歳 出）	人 件 費	令和2年度当初予算額を基礎として職員の年齢構成等を考慮して推計する。
	扶 助 費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口推計等を考慮して推計する。
	公 債 費	令和2年度以降の借入条件については、事業内容に応じて償還期間を設定し、支払い方法は元利均等方式、利率は1.0%で推計する。 償還期間：5年(-)、10年(-)、15年(2年)、20年(2年) ( )内の数値は据置き期間。
	物件費／補助費等 ／その他の経費	令和2年度当初予算額を基礎に今後の見込等を考慮して推計する。
	積 立 金	運用利子分のほか、過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 出 金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計する。
	投資的経費	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
各特別会計	特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、過去の実績額等を考慮して推計する。	

※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

#### 4 中期財政計画

##### (1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

##### ① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 計 画 額	令和4年度 計 画 額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額
自 主 財 源	17,434	17,150	17,345	17,403	17,813	17,926
市 税	15,132	15,449	15,574	15,713	15,862	16,010
繰 入 金	820	229	291	199	460	425
繰 越 金	500	500	500	500	500	500
そ の 他 の 収 入	982	972	980	991	991	991
依 存 財 源	10,433	11,219	10,505	11,000	12,963	13,837
地 方 譲 与 税 等	1,798	1,959	1,961	1,961	1,962	1,962
地 方 交 付 税	10	10	10	10	10	10
国 ・ 県 支 出 金	6,874	7,147	7,463	7,869	9,459	10,135
地 方 債	1,751	2,103	1,071	1,160	1,532	1,730
合計	27,867	28,369	27,850	28,403	30,776	31,763

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 計 画 額	令和4年度 計 画 額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額
義 務 的 経 費	14,949	15,322	15,678	15,928	16,245	16,551
人 件 費	4,593	4,579	4,571	4,580	4,590	4,599
扶 助 費	8,466	8,833	9,108	9,402	9,715	10,050
公 債 費 (うち元金償還額)	1,890 (1,783)	1,910 (1,796)	1,999 (1,882)	1,946 (1,830)	1,940 (1,811)	1,902 (1,768)
物 件 費	5,394	5,417	5,629	5,653	5,676	5,700
補 助 費 等	2,195	2,275	2,251	2,262	2,270	2,354
積 立 金	7	7	8	8	10	10
繰 出 金	2,207	1,932	2,218	2,189	2,489	2,402
投 資 的 経 費	2,992	3,293	1,943	2,240	3,963	4,623
そ の 他 の 経 費	123	123	123	123	123	123
合計	27,867	28,369	27,850	28,403	30,776	31,763

##### ② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和3年度 計 画 額	令和4年度 計 画 額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額
国民健康保険特別会計	6,237	6,197	6,167	6,138	6,111	6,084
後期高齢者医療特別会計	771	800	829	860	892	925
介護保険特別会計	3,682	3,793	3,900	4,011	4,123	4,240
和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	996	1,039	1,047	1,413	1,235	1,241
合計	11,686	11,829	11,943	12,422	12,361	12,490

## (2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

## ① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基金名称	令和2年度末 見込額	令和3年度末 見込額	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額
財政調整基金	1,085	1,282	1,416	1,643	1,608	1,608
特定目的基金	488	494	503	511	521	531
学校建設基金	0	0	0	0	0	0
市債管理基金	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備基金	106	106	106	106	106	106
公共用地取得事業基金	124	124	124	124	124	124
公共施設整備基金	84	84	84	84	84	84
都市基盤整備基金	138	138	138	138	138	138
まちづくり基金	26	26	26	26	26	26
森林環境譲与税基金	10	16	25	33	43	53
合計	1,573	1,776	1,919	2,154	2,129	2,139

## ② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	令和2年度末 見込額	令和3年度末 見込額	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額
国民健康保険財政調整基金	1,123	937	745	547	293	34
介護保険介護給付費準備基金	141	165	157	208	221	208
介護保険高額介護サービス費等 一部負担金に係る資金貸付基金	5	5	5	5	5	5
合計	1,269	1,107	907	760	519	247

## (3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区分	令和2年度末 見込額	令和3年度末 見込額	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額
一般会計に係る地方債	16,910	17,217	16,406	15,736	15,457	15,419
特別会計 <sup>(注)</sup> に係る地方債	2,343	2,652	2,880	3,312	3,474	3,648
合計	19,253	19,869	19,286	19,048	18,931	19,067

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

## (4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区分	令和2年度 見込	令和3年度 見込	令和4年度 見込	令和5年度 見込	令和6年度 見込	令和7年度 見込
経常収支比率	93.9	93.7	95.0	94.7	94.6	94.9
財政調整基金比率	6.6	7.7	8.5	9.7	9.4	9.3
地方債残高比率	116.8	119.5	115.0	112.6	110.6	110.2
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	228,286	234,870	227,197	223,478	220,756	220,835
実質公債費比率	3.1	4.3	5.8	6.5	7.2	7.8
将来負担比率	58.4	66.9	69.3	71.9	78.0	84.2
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	△ 393,768	203,399	143,080	234,831	△ 24,580	9,985

## (5) 財政運営判断指標の目標値

(単位：%)

区 分	目 標 値	目標値設定の方針
経常収支比率	80.0以下	財政の硬直化を改善すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
財政調整基金比率	10.0以上	経済事情の著しい変動や災害発生等に伴う不測の支出に対応するために必要な資金を確保すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
地方債残高比率	100.0以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの地方債現在高(円)	195,000以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び地方債残高比率を100.0以下とすること等を勘案して設定
実質公債費比率	3.0以下	公債費の過度な負担による財政の硬直化を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
将来負担比率	20.0以下	実質的な負債の増加を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
特定目的基金を含めた実質単年度収支(千円)	50,000以上	過去の実績額及び実質単年度収支を黒字化したうえで基金を着実に増加させることを踏まえて設定

## (6) 概要と課題

本市では、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき、第四次和光市総合振興計画を指針として中期的な財政収支の見通しを立て、将来における財政運営の健全性を確保するための目標値を示し、財政の健全性を保ちながら計画的かつ効率的に施策を実施していくこととしている。

国においては、『経済財政運営と改革の基本方針2019について』において、世界的にも経験したことのない人口減少や少子高齢化の急速な進行、第四次産業革命の到来、生産性と成長力の伸び悩み及び社会保障と財政の持続可能性などを中長期的な課題として掲げている。

一方、本市は、総人口が緩やかな増加を続けているものの、年少人口の増加や高齢化の進行により社会保障関係経費は増加の一途をたどる中、駅の北側を中心とした都市基盤整備を進めるとともに、公共施設の老朽化対策を行うなど、経常的支出の増大と併せて投資的事業の増大が見込まれる。更には市民生活における課題は年々多様化・複雑化しており、社会の変化に的確に対応していく行政運営が求められている。

こうした状況の下、市民ニーズに的確かつ迅速に対応しつつ、将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を確保していくためには、引き続き事務事業の合理化・効率化を図るなど経常経費の削減を行い、身の丈に合った行政運営の下で限られた財源を配分していく必要がある。